

家計調査報告（宮崎市）

令和5年（2023年）平均

目 次

I 家計収支の概要（二人以上の世帯）	
1 二人以上の世帯の家計消費	1
2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	7
3 宮崎市の家計収支の特徴（二人以上の世帯）	10
4 新型コロナウイルス感染症からの消費行動の回復状況（二人以上の世帯）	15
5 物価高による宮崎市の家計への影響（二人以上の世帯）	16

令和6年3月

宮崎県総合政策部統計調査課

家計調査の概要

1 調査の目的

家計調査は、昭和 21 年 7 月から実施され、国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的としている。

2 調査の対象

家計調査は、全国 168 市町村、約 9,000 世帯を調査対象としている。
宮崎県では宮崎市、延岡市、新富町の 143 世帯を対象としている。

地 域	単位区数 (一般)	二人以上の 調査世帯数	単身の調査 世帯数 (一般)
全 国	1, 3 4 6	8, 0 7 6	6 7 3
宮崎市	1 6	9 6	8
延岡市	4	2 4	2
新富町	2	1 2	1

ただし、下記に掲げる世帯等は世帯としての収入と支出を正確に計ることが難しいことなどの理由から、調査を行っていない。

- (1) 学生の単身世帯
- (2) 病院・療養所の入院者・矯正施設の入所者等の世帯
- (3) 料理飲食店、旅館又は下宿屋（寄宿舍を含む。）を営む併用住宅の世帯
- (4) 賄い付きの同居人がいる世帯
- (5) 住み込みの営業上の使用人が 4 人以上いる世帯
- (6) 世帯主が長期間（3 か月以上）不在の世帯
- (7) 外国人世帯

3 調査の時期及び期間

調査は毎月実施する。二人以上の世帯については 6 か月間、単身世帯については 3 か月間継続して調査する。

4 調査事項

- ・ 毎日の収入及び支出に関する事項
- ・ 年間収入、貯蓄及び負債の状況に関する事項
- ・ 世帯員及び住居に関する事項

5 調査の方法

総務省統計局→都道府県→統計調査員→調査世帯

なお、平成 30 年(2018 年) 7 月よりオンライン調査システムが導入され、調査世帯はインターネットを利用し、パソコンやスマートフォンでの回答が可能となっている。

6 結果の公表

家計調査は、宮崎市、延岡市及び新富町において調査しているが、家計調査報告は「宮崎市分」のみを公表する。

7 結果の利用

我が国の景気動向の把握、生活保護基準の検討、消費者物価指数の品目選定及びウエイト作成などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されている。

8 利用上の注意

家計調査は、全国から約 9,000 世帯という一部の世帯を抽出して調査し、全体を推計する標本調査です。調査世帯が全国の世帯の縮図となるように統計理論に基づいて無作為に抽出されます。しかし、この調査対象数は、各都道府県別の結果を正確に推計するには十分な規模ではないことから、都道府県別の結果は集計されません。

総務省では、より詳細な地域別の家計収支を把握したいというニーズに応えるため、各県庁所在市及び政令指定都市については、他の市町村よりも重点的に調査対象数を多く配分する工夫により、県庁所在市及び政令指定都市別の結果を集計しています。

ただし、調査世帯数が他の市町村よりも重点的に多く配分されているとはいえ、宮崎市を含む多くの県庁所在市の調査世帯数（二人以上世帯）は 96 世帯であり、また、各調査世帯は最長 6 か月ごとに順次入れ替わっていくため、交代した一部世帯の所得水準の差異によっては調査結果に大きな変動が見られる場合（標本誤差が大きくなる場合）があります。

家計調査は家計収支の実態を全国単位で把握するために標本設計されていますので、県庁所在市及び政令指定都市別の結果はあくまでも参考程度とお考えください。

I 家計収支の概要（二人以上の世帯）

1 二人以上の世帯の家計消費

消費支出は名目 5.0%の減少、実質 8.3%の減少

2023年の宮崎市の二人以上の世帯（平均世帯人員 2.77 人、世帯主の平均年齢 62.1 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 257,997 円で、前年に比べ名目 5.0%の減少。物価変動の影響を除いた実質では 8.3%の減少となった。

全国平均は 293,997 円で、全国平均を 100 としたときの宮崎市の消費支出水準は 87.8 となり、全国 52 市（注1）中 50 位となった。

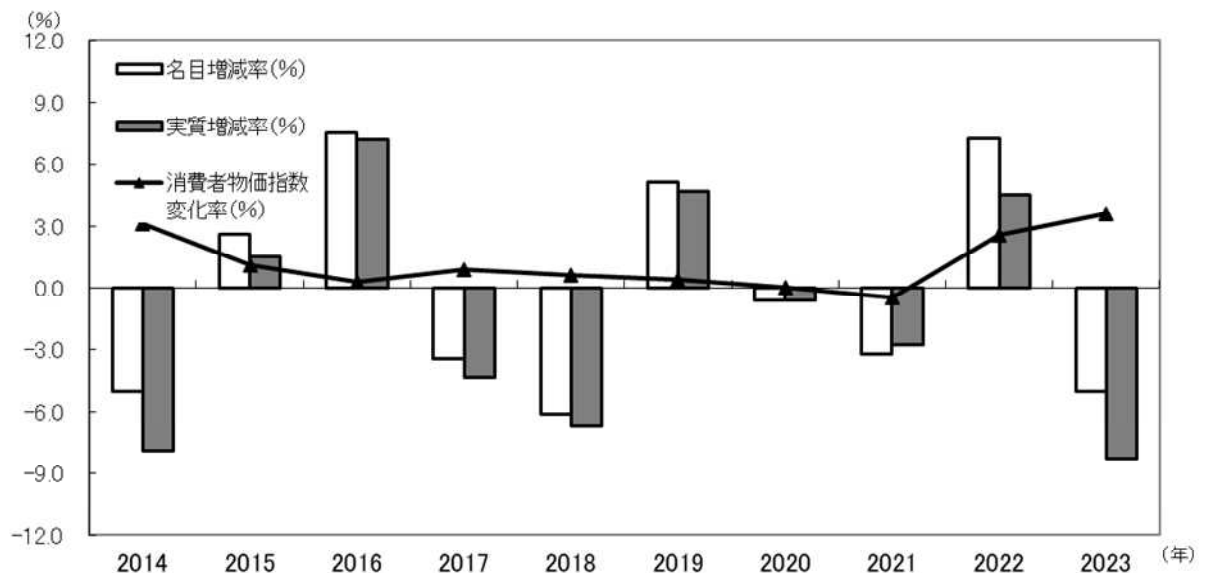
消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2014年(-7.9%)は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要がみられたものの、その後の反動減の影響などもあり、減少となった。

2015年(1.5%)、2016年(7.2%)は2年連続で実質増加となり、2017年(-4.3%)、2018年(-6.7%)は2年連続で実質減少となった。

消費税率が引き上げられた2019年(4.7%)は実質増加となっているが、2020年(-0.6%)、2021年(-2.8%)は新型コロナウイルスの影響から、2年連続で実質減少となった。

2022年(4.5%)は、3年ぶりに実質増加となったが、2023年(-8.3%)は物価高の影響などから2年ぶりに実質減少となった。

図 1-1 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



(注) 1 全国 52 市とは、県庁所在市と政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市）である。

2 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

表 1-1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移（二人以上の世帯）

年次 四半期	宮 崎 市				全 国			
	月平均額 (円)	名 目 増 減 率 (%)	実 質 増 減 率 (%)	消費者物価指数 変 化 率 (%)	月平均額 (円)	名 目 増 減 率 (%)	実 質 増 減 率 (%)	消費者物価指数 変 化 率 (%)
2014	250,489	-5.0	-7.9	3.1	291,194	0.3	-2.9	3.3
2015	256,959	2.6	1.5	1.1	287,373	-1.3	-2.3	1.0
2016	276,311	7.5	7.2	0.3	282,188	-1.8	-1.7	-0.1
2017	266,851	-3.4	-4.3	0.9	283,027	0.3	-0.3	0.6
2018	250,452	-6.1	-6.7	0.6	287,315	0.8	-0.4	1.2
2019	263,264	5.1	4.7	0.4	293,379	2.1	1.5	0.6
2020	261,710	-0.6	-0.6	0.0	277,926	-5.3	-5.3	0.0
2021	253,236	-3.2	-2.8	-0.5	279,024	0.4	0.7	-0.3
2022	271,613	7.3	4.5	2.6	290,865	4.2	1.2	3.0
2023年	257,997	-5.0	-8.3	3.6	293,997	1.1	-2.6	3.8
2017年								
1～3月期	273,662	-5.4	-6.5	1.1	279,278	-1.6	-2.0	0.4
4～6	260,086	-9.3	-10.0	0.8	282,596	0.7	0.2	0.5
7～9	266,696	2.6	1.6	1.0	276,106	0.8	0.0	0.8
10～12	266,959	-0.8	-1.5	0.7	294,130	1.3	0.5	0.8
2018年								
1～3月期	247,032	-9.7	-10.8	1.2	285,516	2.0	0.4	1.6
4～6	252,735	-2.8	-2.9	0.1	281,129	-1.3	-2.1	0.8
7～9	235,641	-11.6	-12.3	0.8	282,380	1.9	0.6	1.3
10～12	266,402	-0.2	-0.7	0.5	300,236	0.8	-0.2	1.0
2019年								
1～3月期	254,192	2.9	2.8	0.1	292,284	2.3	1.9	0.4
4～6	273,728	8.3	7.3	0.9	292,973	3.5	2.6	0.9
7～9	277,125	17.6	17.4	0.2	294,987	4.1	3.7	0.4
10～12	248,011	-6.9	-7.4	0.5	293,272	-3.4	-4.0	0.6
2020年								
1～3月期	269,860	6.2	5.4	0.7	283,707	-2.9	-3.5	0.6
4～6	254,503	-7.0	-7.3	0.3	264,546	-9.7	-9.8	0.1
7～9	251,744	-9.2	-9.2	0.0	271,040	-8.1	-8.3	0.2
10～12	270,732	9.2	10.0	-0.8	292,411	-0.3	0.7	-1.0
2021年								
1～3月期	249,071	-7.7	-7.2	-0.5	276,671	-2.5	-1.9	-0.6
4～6	267,704	5.2	6.1	-0.9	280,797	6.1	7.1	-0.9
7～9	242,630	-3.6	-3.0	-0.6	266,551	-1.7	-1.5	-0.2
10～12	253,538	-6.4	-6.5	0.2	292,077	-0.1	-0.7	0.6
2022年								
1～3月期	264,583	6.2	5.6	0.6	284,316	2.8	1.7	1.0
4～6	256,913	-4.0	-6.4	2.5	289,694	3.2	0.3	2.9
7～9	266,587	9.9	6.7	3.0	285,429	7.1	3.6	3.4
10～12	298,370	17.7	12.9	4.2	304,022	4.1	-0.5	4.6
2023年								
1～3月期	284,103	7.4	3.6	3.6	295,539	3.9	-0.3	4.3
4～6	237,733	-7.5	-10.6	3.5	288,355	-0.5	-4.2	3.9
7～9	252,005	-5.5	-8.8	3.6	285,955	0.2	-3.4	3.7
10～12	258,148	-13.5	-16.4	3.5	306,138	0.7	-2.6	3.4

(注) 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

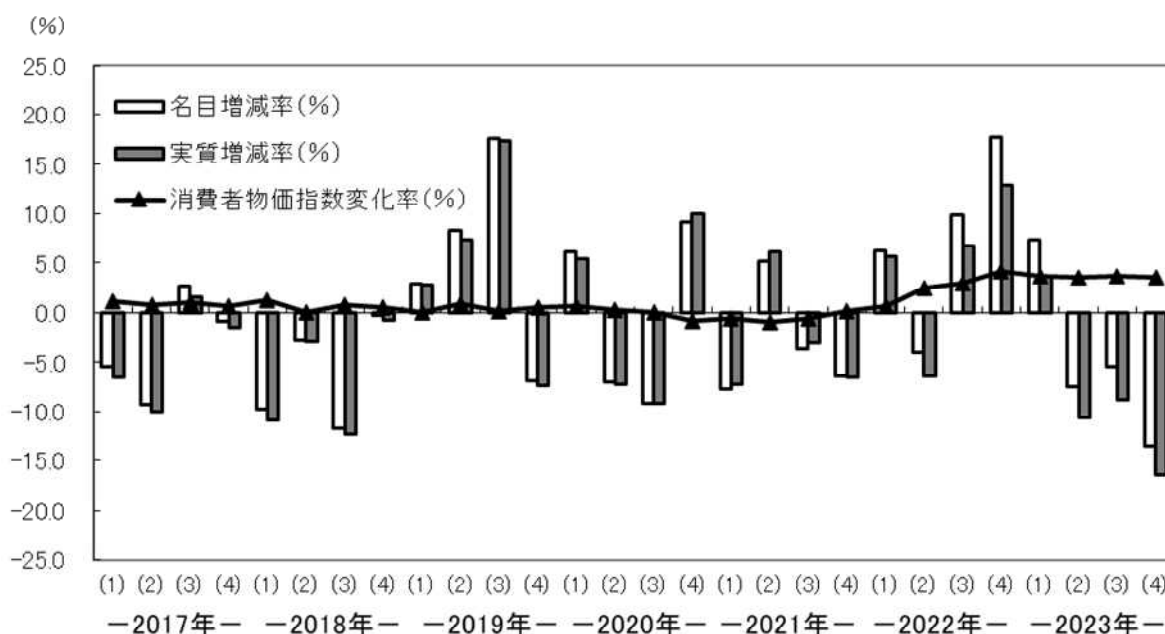
2023年消費支出の実質増減率を四半期別にみると、1～3月期は交際費や仕送り金を含む「その他の消費支出」や、穀類や外食を含む「食料」が増加となり、前年同期に比べ3.6%の増加となった。

4～6月期は、交際費や仕送り金を含む「その他の消費支出」や、授業料を含む「教育」などが減少となり、10.6%の減少となった。

7～9月期は、交際費や仕送り金を含む「その他の消費支出」や、保健医療サービスを含む「保健医療」などが減少となり、8.8%の減少となった。

10～12月期は、交際費や仕送り金を含む「その他の消費支出」や、電気代やガス代を含む「光熱・水道」などが減少となり、16.4%の減少となった。

図1-2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）



(注) 1 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

2 (1)は1～3月期、(2)は4～6月期、(3)は7～9月期、(4)は10～12月期を表す。

10 大費目別では前年と比較して住居が実質増加、それ以外は実質減少

2023年宮崎市の二人以上の世帯の消費支出（月平均）を10大費目別にみると、「住居」が実質増加となった。一方、「保健医療」、「教育」などが実質減少となった。また、10大費目の内訳をみると、次のとおりである。

- ア 食料は、73,243円で、名目4.4%の増加、実質3.1%の減少となった。飲料、外食が実質増加となった。一方、肉類・乳卵類などが実質減少となった。
- イ 住居は、16,714円で、名目8.3%の増加、実質2.1%の増加となった。家賃地代が実質増加となった。一方、設備修繕・維持が実質減少となった。
- ウ 光熱・水道は18,655円で、名目14.2%の減少、実質6.3%の減少となった。電気代、ガス代、上下水道料が実質減少となった。一方、他の光熱が実質増加となった。
- エ 家具・家事用品は11,787円で、名目2.4%の増加、実質2.8%の減少となった。室内装備・装飾品、家事用消耗品などが実質減少となった。一方、家庭用耐久財、寝具類が実質増加となった。
- オ 被服及び履物は、8,118円で、名目3.8%の増加、実質1.2%の減少となった。和服、下着類などが実質減少となった。一方、シャツ・セーター類、他の被服が実質増加となった。
- カ 保健医療は、11,807円で、名目20.2%の減少、実質22.3%の減少となった。全ての項目で実質減少となった。
- キ 交通・通信は37,908円で、名目5.8%の減少、実質7.7%の減少となった。自動車等関係費、通信が実質減少となった。一方、交通が実質増加となった。
- ク 教育は5,705円で、名目26.2%の減少、実質26.7%の減少となった。授業料等、教科書・学習参考教材が実質減少となった。一方、補習教育が実質増加となった。
- ケ 教養娯楽は19,658円で、名目10.4%の減少、実質13.4%の減少となった。全ての項目で実質減少となった。
- コ その他の消費支出は、54,403円で、名目9.7%の減少、実質12.8%の減少となった。諸雑費、仕送り金の実質減少となった。一方、こづかい（使途不明）、交際費が実質増加となった。

10大費目別の消費支出の構成比を全国平均と比較すると、「家具・家事用品」「その他の消費支出」などの割合が高くなっている。

一方、「教育」、「教養娯楽」などの割合が低くなっている。

図 1-3 10大費目別の特化係数（二人以上の世帯）

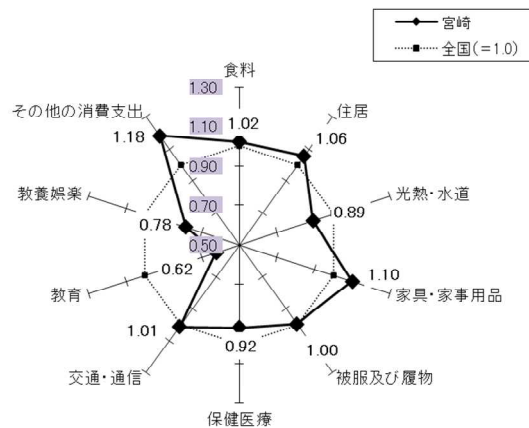


表 1-2 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯）

項目	R4 月平均額 (円)	R5 月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
消費支出	271,613	257,997	-5.0	-8.3	-8.30	100.0
食料	70,162	73,243	4.4	-3.1	-0.80	28.4
穀類	5,575	5,657	1.5	-6.0	-0.12	2.2
肉介類	4,894	4,811	-1.7	-10.2	-0.18	1.9
魚介類	8,067	7,609	-5.7	-10.3	-0.31	2.9
卵類	3,793	3,427	-9.6	-21.6	-0.30	1.3
野菜・海藻類	7,865	7,551	-4.0	-7.8	-0.23	2.9
果物	2,762	2,724	-1.4	-8.8	-0.09	1.1
油脂・調味料	3,723	3,612	-3.0	-9.9	-0.14	1.4
菓子	6,195	6,298	1.7	-5.4	-0.12	2.4
調理食品	10,972	12,167	10.9	-1.3	-0.05	4.7
飲料	4,580	5,026	9.7	5.2	0.09	1.9
酒	3,447	3,606	4.6	-2.0	-0.03	1.4
外食	8,287	10,756	29.8	22.2	0.68	4.2
住居	15,433	16,714	8.3	2.1	0.12	6.5
家賃	8,088	10,065	24.4	23.0	0.68	3.9
設備修繕・維持	7,344	6,649	-9.5	-19.0	-0.51	2.6
光熱・水道	21,738	18,655	-14.2	-6.3	-0.50	7.2
電気	11,618	9,411	-19.0	-2.9	-0.12	3.6
ガス	3,997	3,829	-4.2	-5.8	-0.09	1.5
他の光熱	686	680	-0.9	0.4	0.00	0.3
上下水道料	5,438	4,734	-12.9	-12.9	-0.26	1.8
家具・家事用品	11,507	11,787	2.4	-2.8	-0.12	4.6
家庭用耐久財	3,820	4,095	7.2	5.0	0.07	1.6
室内装飾・家具	599	556	-7.2	-15.5	-0.03	0.2
寝具	701	824	17.5	11.7	0.03	0.3
家事雑貨	2,241	2,336	4.2	-2.8	-0.02	0.9
家事用消耗品	3,434	3,268	-4.8	-11.3	-0.14	1.3
家事サービス	712	707	-0.7	-1.6	0.00	0.3
被服及び履物	7,821	8,118	3.8	-1.2	-0.03	3.1
和服	50	2	-96.0	-96.0	-0.02	0.0
洋服	3,231	3,425	6.0	-1.3	-0.02	1.3
シャツ・セーター	1,451	1,649	13.6	8.2	0.04	0.6
下着	827	752	-9.1	-10.8	-0.03	0.3
生地・糸	103	80	-22.3	-	-	0.0
他の被服	637	701	10.0	2.9	0.01	0.3
履物	1,153	1,145	-0.7	-1.4	-0.01	0.4
被服関連サービス	370	364	-1.6	-4.0	-0.01	0.1
保健医療	14,793	11,807	-20.2	-22.3	-1.21	4.6
医薬品	2,878	2,407	-16.4	-18.6	-0.20	0.9
健康保持用摂取品	1,431	927	-35.2	-37.0	-0.19	0.4
保健医療用品・器具	2,862	2,074	-27.5	-33.9	-0.36	0.8
保健医療サービス	7,622	6,399	-16.0	-16.0	-0.45	2.5
交通・通信	40,239	37,908	-5.8	-7.7	-1.14	14.7
交通	2,137	2,709	26.8	24.4	0.19	1.1
自動車等関係	25,258	23,036	-8.8	-9.7	-0.90	8.9
通信	12,844	12,163	-5.3	-11.1	-0.52	4.7
教育	7,735	5,705	-26.2	-26.7	-0.76	2.2
授業料等	6,042	3,959	-34.5	-34.7	-0.77	1.5
教科書・学習参考教材	116	47	-59.5	-59.9	-0.03	0.0
補習教育	1,577	1,699	7.7	5.9	0.03	0.7
教養娯楽	21,950	19,658	-10.4	-13.4	-1.08	7.6
教養娯楽用耐久財	2,659	1,080	-59.4	-60.3	-0.59	0.4
教養娯楽用品	5,600	5,065	-9.6	-14.8	-0.31	2.0
書籍・他の印刷物	2,634	2,282	-13.4	-15.1	-0.15	0.9
教養娯楽サービス	11,057	11,231	1.6	-1.1	-0.04	4.4
その他の消費支出	60,235	54,403	-9.7	-12.8	-2.84	21.1
諸雑費	26,736	23,084	-13.7	-16.7	-1.64	8.9
こづかい(使途不明)	5,192	5,772	11.2	7.3	0.14	2.2
交際費	15,326	16,900	10.3	6.4	0.36	6.6
仕送り金	12,981	8,648	-33.4	-35.7	-1.71	3.4

(注) 「その他の消費支出」こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

図 1-4 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（二人以上の世帯）



2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

実収入は名目 4.7%の減少、実質 8.0%の減少

2023年宮崎市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員 3.11 人、世帯主の平均年齢 52.2 歳）の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 524,664 円で、前年に比べ名目 4.7%の減少、実質 8.0%の減少となった。

(注) 実収入とは、世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金等の社会保障給付、財産収入などが含まれる。ただし、家計調査においては、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は、実収入から除いている。

図 2-1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

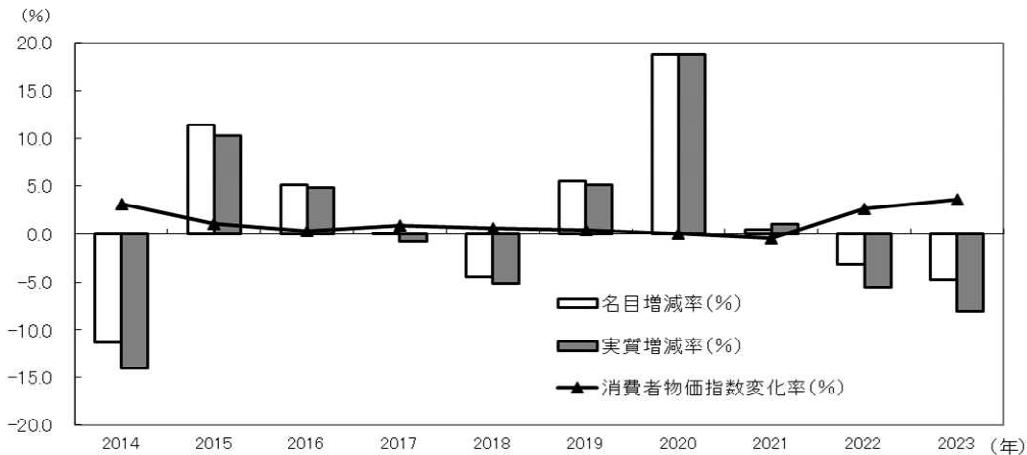


表 2-1 実収入の項目別対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

	年次	有業人員 (人)	実収入 (円)	勤め先収入					その他	実質 増減率 (実収入) (%)
				世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与	世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入		
実数	2014	1.72	402,848	322,002	277,208	44,793	48,471	6,700	25,675	-
	2015	1.79	449,069	333,596	282,152	51,445	78,057	7,351	30,065	-
	2016	1.68	472,136	370,044	312,280	57,764	73,680	3,009	25,403	-
	2017	1.73	472,440	357,180	299,374	57,805	75,408	3,658	36,194	-
	2018	1.81	451,205	349,603	289,717	59,886	55,661	10,198	35,743	-
	2019	1.76	476,227	343,338	286,376	56,961	78,874	11,395	42,620	-
	2020	1.71	565,851	376,136	308,142	67,994	103,510	15,831	70,374	-
	2021	1.87	568,643	390,375	321,262	69,113	119,600	19,564	39,104	-
	2022	1.71	550,697	388,627	330,918	57,710	80,112	19,089	62,869	-
	2023	1.87	524,664	346,658	297,510	49,149	97,050	24,566	56,390	-
	全国2023	1.78	608,182	441,862	359,762	82,100	97,670	15,269	53,381	-
増減率 (%)	2014	-	-11.3	-11.0	-8.2	-25.4	-7.4	10.6	-24.9	-14.0
	2015	-	11.5	3.6	1.8	14.9	61.0	9.7	17.1	10.3
	2016	-	5.1	10.9	10.7	12.3	-5.6	-59.1	-15.5	4.8
	2017	-	0.1	-3.5	-4.1	0.1	2.3	21.6	42.5	-0.8
	2018	-	-4.5	-2.1	-3.2	3.6	-26.2	178.8	-1.2	-5.1
	2019	-	5.5	-1.8	-1.2	-4.9	41.7	11.7	19.2	5.1
	2020	-	18.8	9.6	7.6	19.4	31.2	38.9	65.1	18.8
	2021	-	0.5	3.8	4.3	1.6	15.5	23.6	-44.4	1.0
	2022	-	-3.2	-0.4	3.0	-16.5	-33.0	-2.4	60.8	-5.6
	2023	-	-4.7	-10.8	-10.1	-14.8	21.1	28.7	-10.3	-8.0

消費支出は名目 2.0%の減少、実質 5.4%の減少

2023年宮崎市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は287,085円で、前年に比べ名目2.0%の減少、実質5.4%の減少となった。消費支出の近年の推移をみると、2014年、2015年と2年連続で実質減少であったが、2016年に実質増加となった。

2017年、2018年と再び2年連続で実質減少となり、2019年では増減なしとなった。

2020年に実質増加となったが、2021年に実質減少となり、2022年には実質増加となった。

2023年は実質減少となった。

図 2-2 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

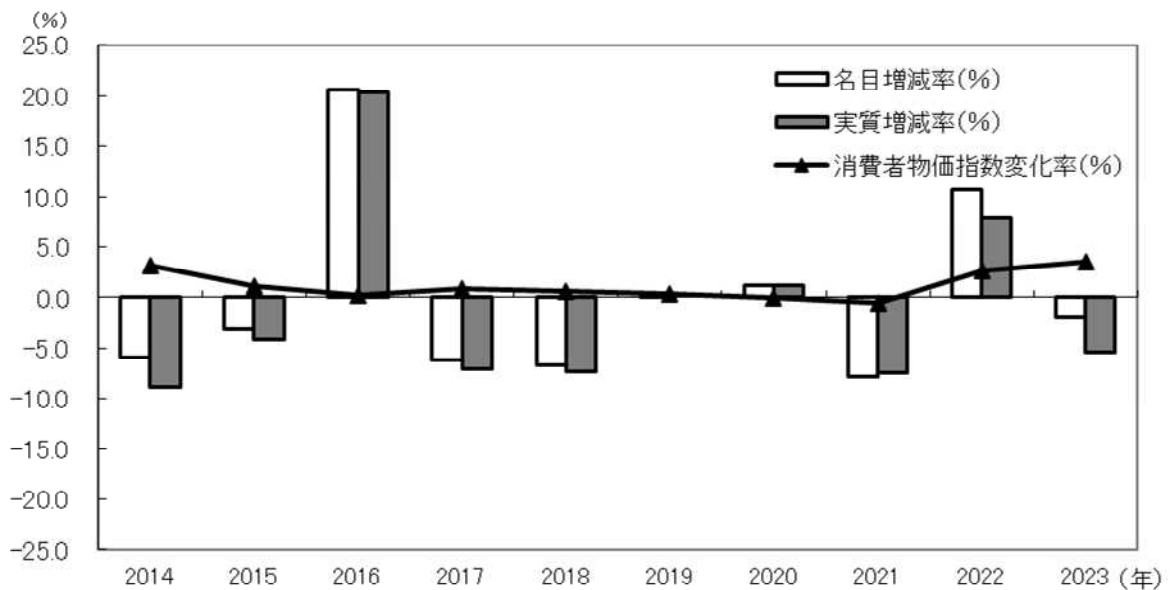
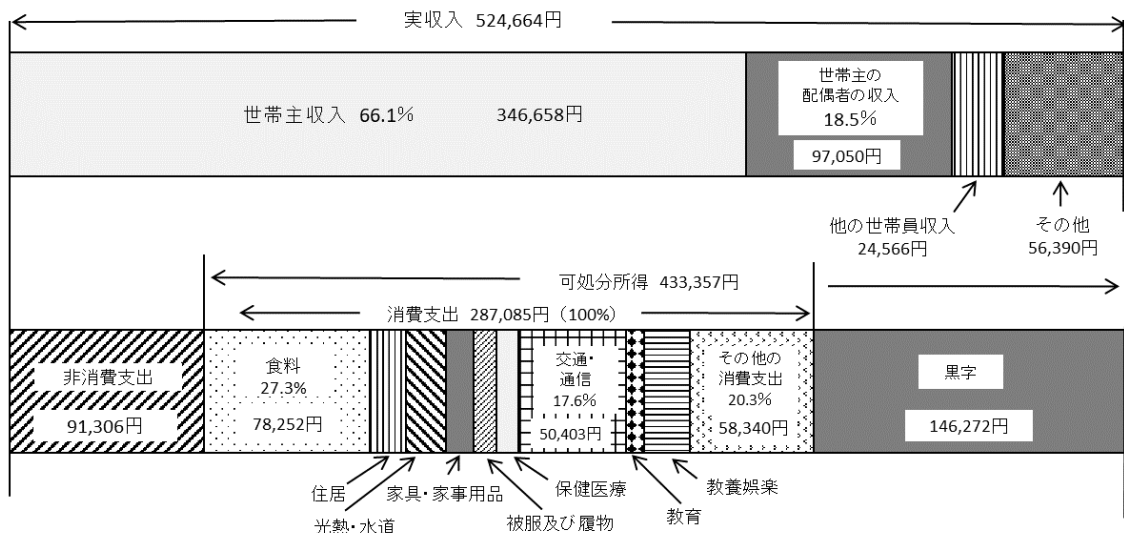


図 2-3 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支



平均消費性向は1.7ポイントの増加

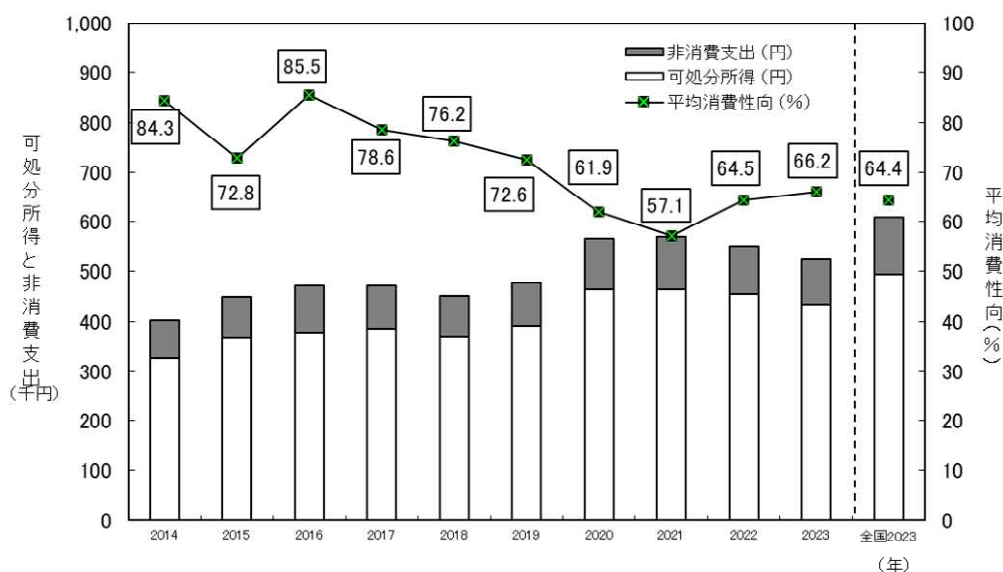
2023年宮崎市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は433,357円で、前年に比べ名目4.6%の減少、実質7.9%の減少となった。

平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は66.2%となり、前年に比べ1.7ポイントの増加となった。

表2-2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支の推移

項目	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	全国2023年
世帯人員	(人) 3.23	3.24	3.29	3.40	3.24	3.26	3.30	3.20	3.14	3.11	3.23
有業人員	(人) 1.72	1.79	1.68	1.73	1.81	1.76	1.71	1.87	1.71	1.87	1.78
世帯主の年齢	(歳) 49.4	48.7	46.4	48.1	49.7	48.2	48.8	48.9	52.4	52.2	50.4
実収入	(円) 402,848	449,069	472,136	472,440	451,205	476,227	565,851	568,643	550,697	524,664	608,182
名目増減率	(%) -11.3	11.5	5.1	0.1	-4.5	5.5	18.8	0.5	-3.2	-4.7	-1.5
実質増減率	(%) -14.0	10.3	4.8	-0.8	-5.1	5.1	18.8	1.0	-5.6	-8	-5.1
消費支出	(円) 276,273	267,725	322,961	302,928	282,542	283,694	287,120	264,686	292,913	287,085	318,755
名目増減率	(%) -6.0	-3.1	20.6	-6.2	-6.7	0.4	1.2	-7.8	10.7	-2.0	-0.6
実質増減率	(%) -8.8	-4.1	20.3	-7.0	-7.3	0.0	1.2	-7.4	7.9	-5.4	-4.2
可処分所得	(円) 327,618	367,971	377,602	385,419	370,784	390,549	464,141	463,626	454,244	433,357	494,668
名目増減率	(%) -10.9	12.3	2.6	2.1	-3.8	5.3	18.8	-0.1	-2.0	-4.6	-1.2
実質増減率	(%) -13.5	11.1	2.3	1.2	-4.4	4.9	18.8	0.4	-4.5	-7.9	-4.9
非消費支出	(円) 75,230	81,098	94,533	87,020	80,422	85,678	101,710	105,017	96,454	91,306	113,514
平均消費性向	(%) 84.3	72.8	85.5	78.6	76.2	72.6	61.9	57.1	64.5	66.2	64.4

図2-4 可処分所得と平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



3 宮崎市の家計収支の特徴（二人以上の世帯）

焼酎の購入数量、支出金額が共に全国3位

2022年の「焼酎」の1世帯当たりの購入数量及び支出金額は、共に全国1位で、購入数量は11年連続、支出金額は6年連続全国1位であったが、2023年の1世帯当たりの購入数量及び支出金額をみると、「焼酎」の購入数量が13,859ml、支出金額が9,931円となり共に全国3位となった。

図 3-1 「焼酎」の購入数量（二人以上の世帯）

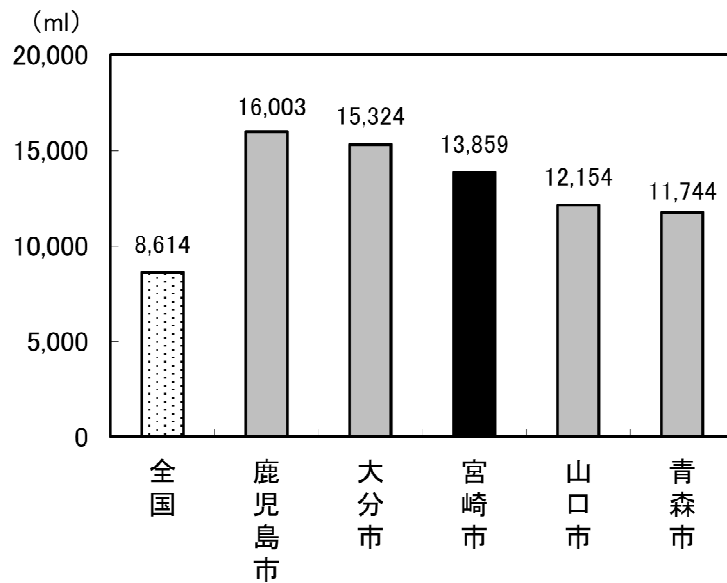
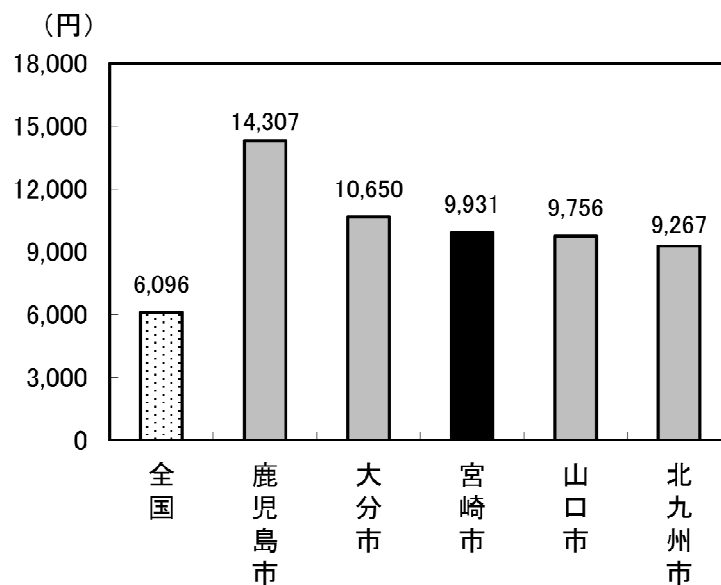


図 3-2 「焼酎」の支出金額（二人以上の世帯）



「ぎょうざ」の購入頻度が4年連続全国1位、支出金額は全国2位

「ぎょうざ」(注1)の購入頻度(注2)が839回となり、4年連続で全国1位となった。支出金額は2022年には2年連続全国1位であったが、2023年は3,498円で全国2位となった。

図3-3 「ぎょうざ」の購入頻度(二人以上の世帯)

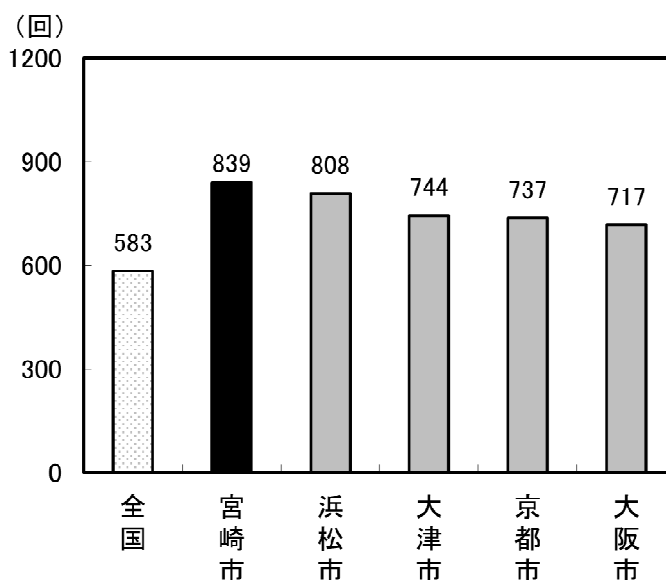
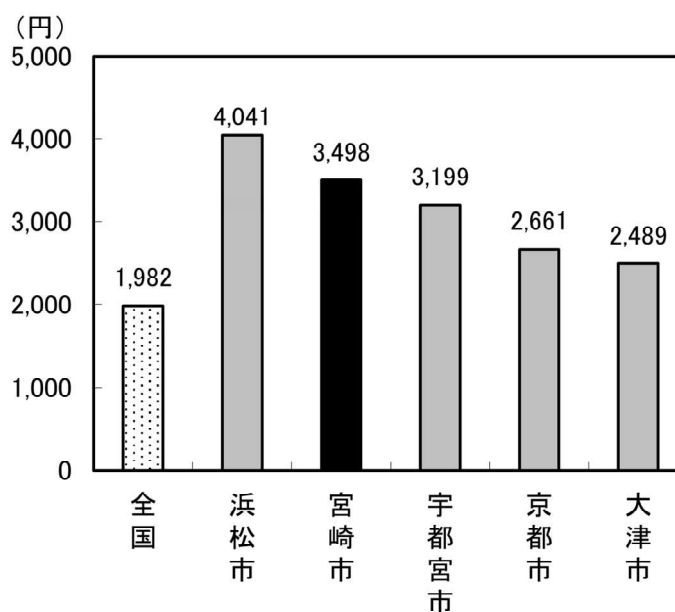


図3-4 「ぎょうざ」の支出金額(二人以上の世帯)



- (注) 1 冷凍餃子・外食(出前、テイクアウト)は含まない。
 2 購入頻度は、当該品目への支出の頻度を抽出率調整などを行った上で表したもので、100世帯あたりの回数で表章される。年の結果においては、当該期間中の各月結果の合計で表章される。(統計局HPより)

その他、全国上位の品目としては、「さば」、「豆類」、「緑茶」の購入頻度が全国1位となった。

図 3-5 「さば」の購入頻度（二人以上の世帯）

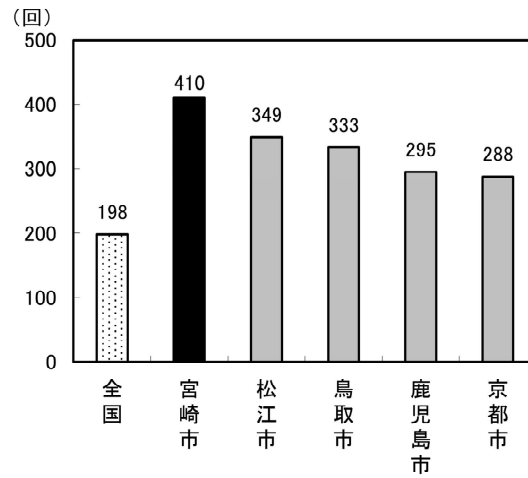


図 3-6 「豆類」の購入頻度（二人以上の世帯）

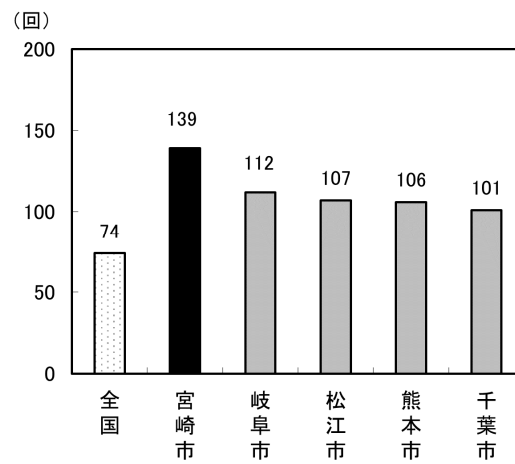
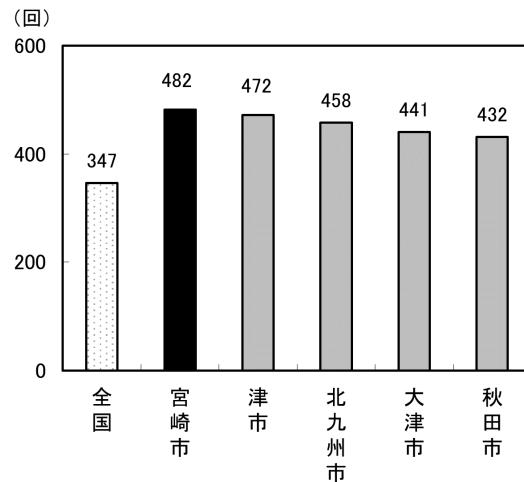


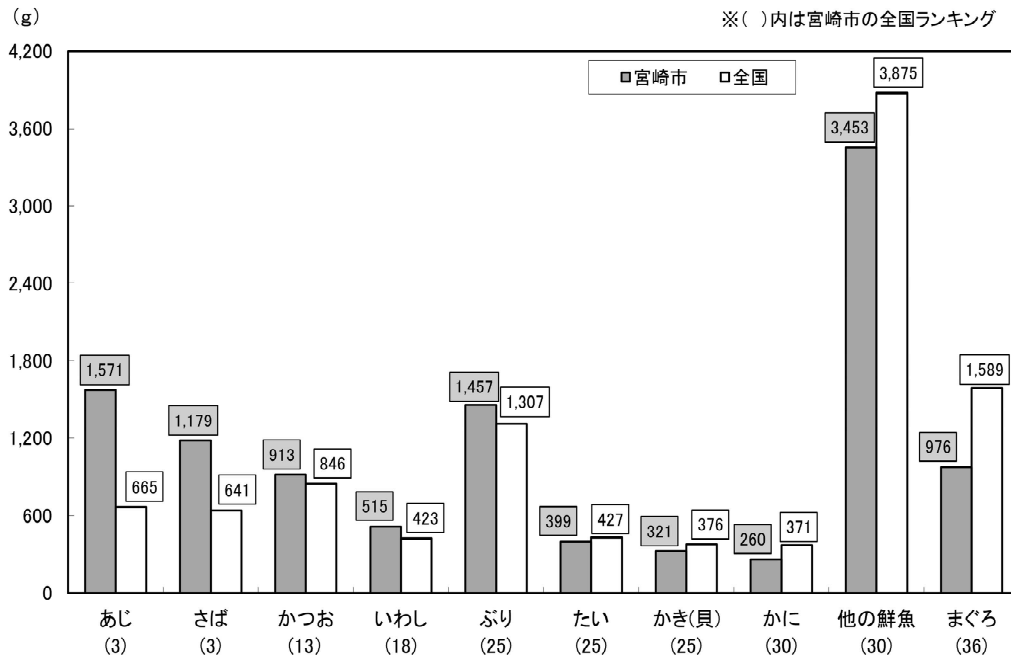
図 3-7 「緑茶」の購入頻度（二人以上の世帯）



(1) 生鮮魚介

宮崎市では、「あじ」、「さば」、「かつお」、「いわし」、「ぶり」の購入数量が全国平均を上回っている。

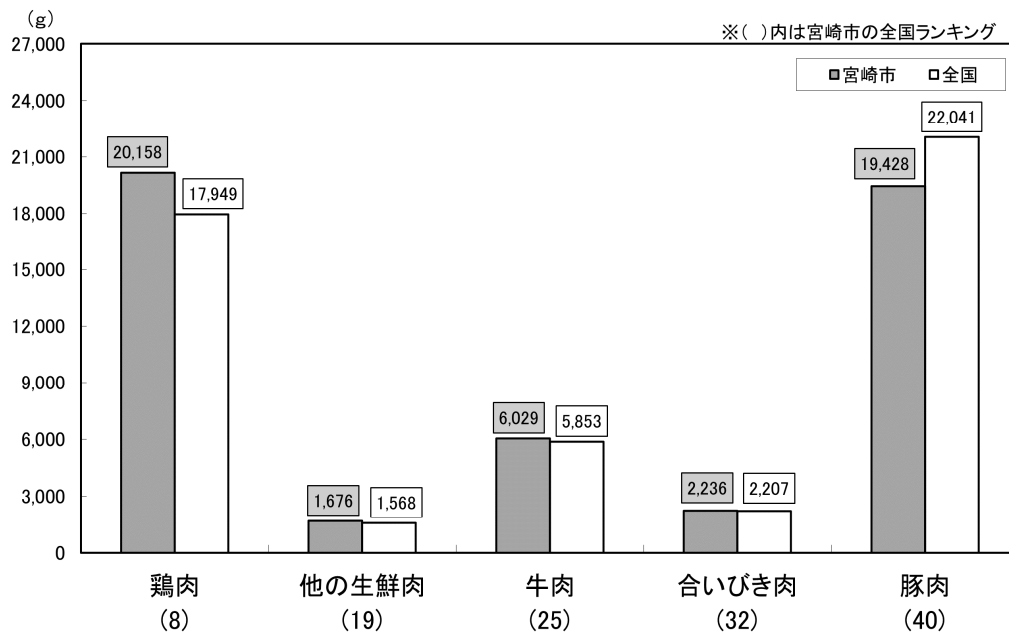
図 3-8 生鮮魚介購入数量（二人以上の世帯）



(2) 生鮮肉

宮崎市では、「鶏肉」、「他の生鮮肉」、「牛肉」、「合いびき肉」の購入数量が全国を上回っている。

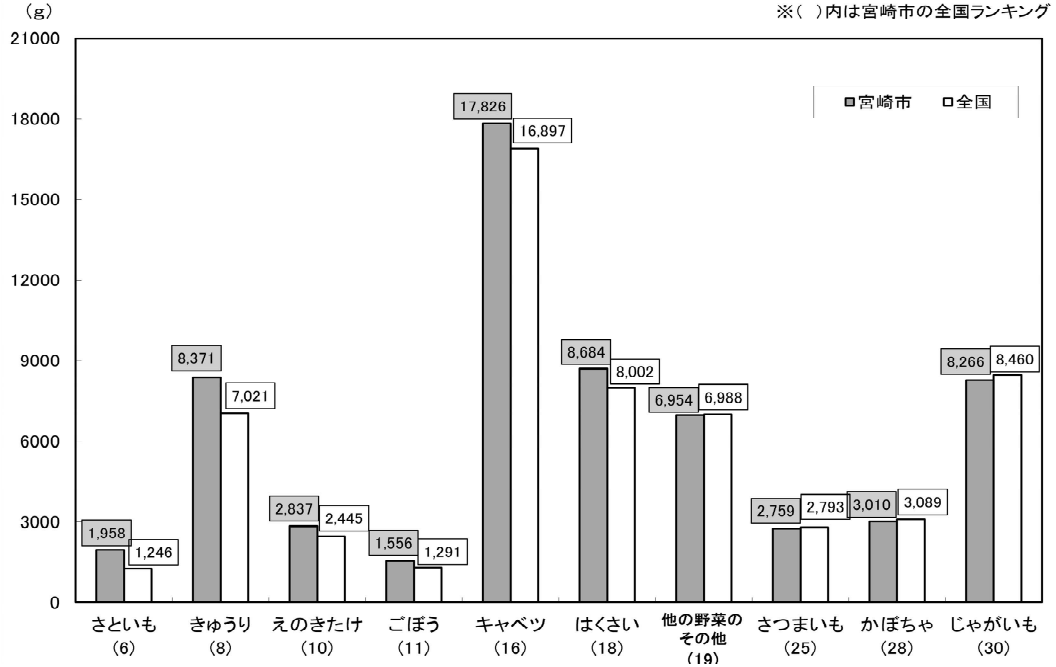
図 3-9 生鮮肉購入数量（二人以上の世帯）



(3) 生鮮野菜

宮崎市では、「さといも」、「きゅうり」、「えのきたけ」、「ごぼう」、「キャベツ」、「はくさい」の購入数量が全国平均を上回っている。

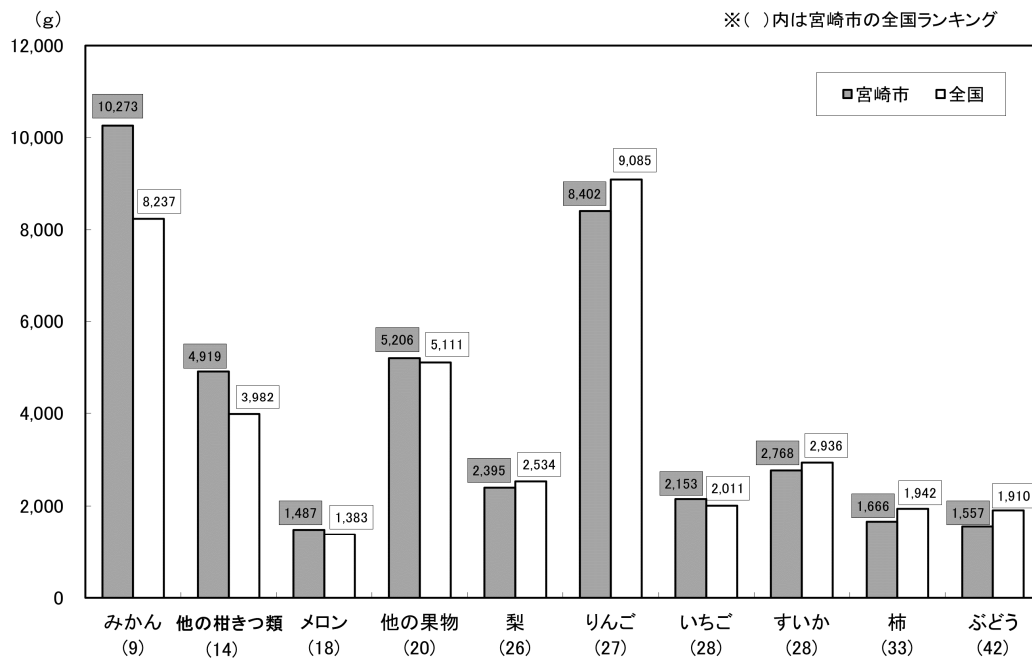
図 3-10 主な生鮮野菜購入数量（二人以上の世帯）



(4) 生鮮果物

宮崎市では、「みかん」、「他の柑きつ類」、「メロン」、「他の果物」、「いちご」の購入数量が全国平均を上回っている。

図 3-11 主な生鮮果物購入数量（二人以上の世帯）



4 新型コロナウイルス感染症からの消費行動の回復状況（二人以上の世帯）

「交通」は同等以上の水準に回復

「一般外食」、「パック旅行費」及び「宿泊料」は、ほぼ同程度の水準に回復

新型コロナウイルス感染症の大きな影響があった品目をみると、航空運賃等の「交通^(注1)」は25,613円で、感染症の影響がなかった2019年の支出金額17,821円の約143.7%となり、同等以上の水準となった。

「一般外食」は143,235円で、2019年の支出金額144,157円の99.4%となり、同程度の水準となった。

「パック旅行費」及び「宿泊料」は31,264円で、2019年の支出金額33,578円の93.1%となり、同程度の水準となった。

(注1) 「交通」の支出金額は航空運賃、タクシー代及びバス代、鉄道運賃の合計支出。

(注2) 「一般外食」の支出金額は喫茶代、飲酒代及び食事代の合計支出。

図 4-1 「交通」の支出金額（二人以上の世帯）

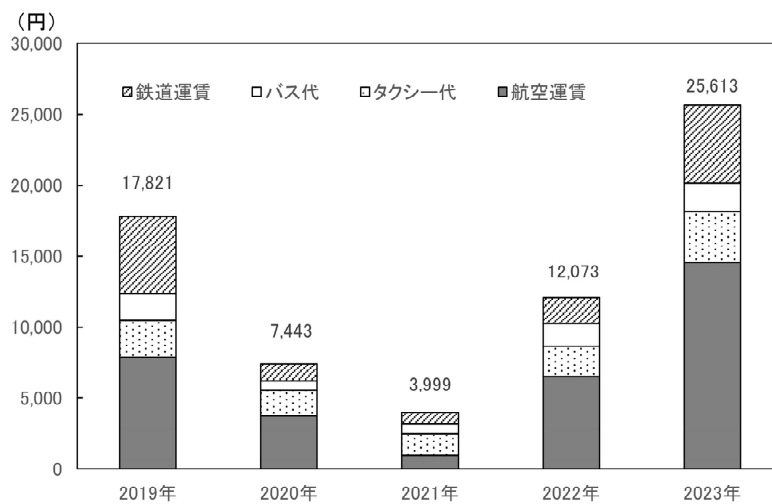


図 4-2 「一般外食」の支出金額（二人以上の世帯）

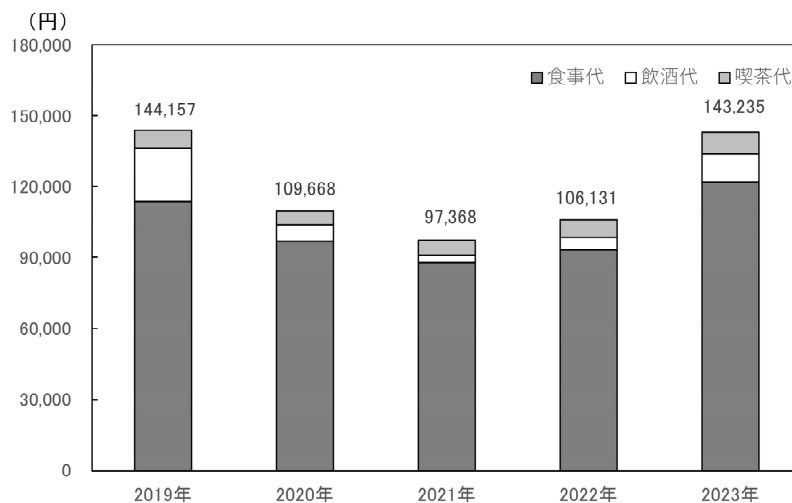
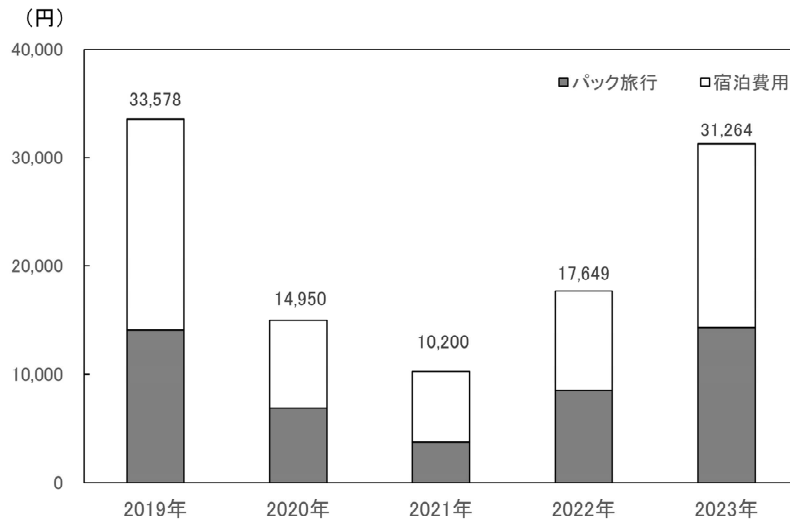


図 4-3 「パック旅行費」及び「宿泊料」の支出金額（二人以上の世帯）

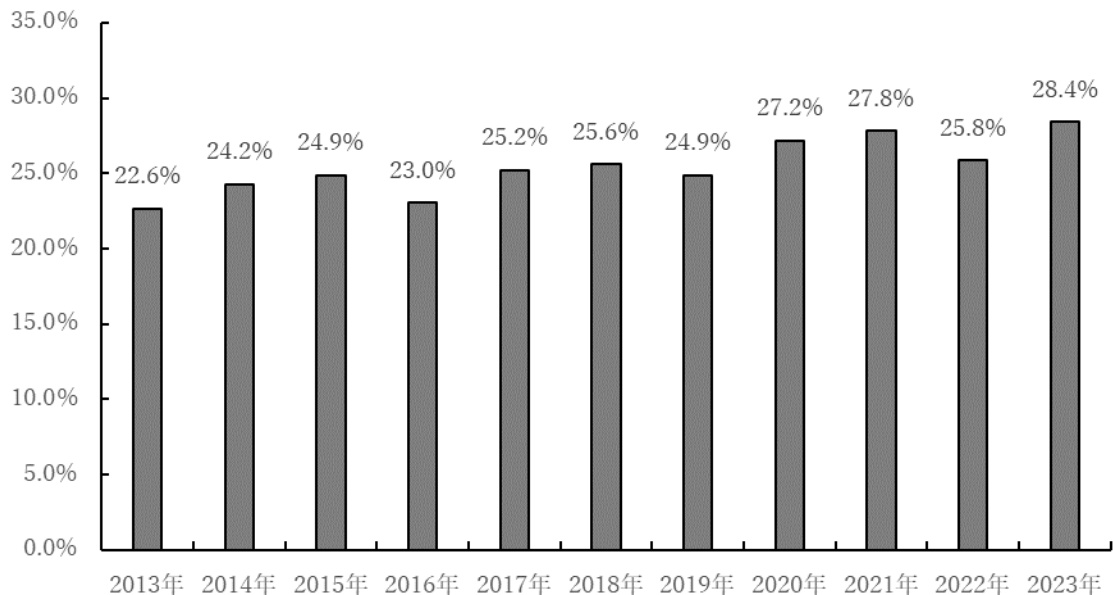


5 物価高による宮崎市の家計への影響（二人以上の世帯）

「食料」が消費支出全体に占める割合が増加

2023年の宮崎市の1世帯当たりの「食料」が消費支出全体に占める割合は28.4%で、2013年から2022年の過去10年間と比較すると、最も高くなった。物価高の影響もあり、前年からは2.6ポイント上昇した。

図 4-3 「食料」が消費支出全体に占める割合（二人以上の世帯）



家計調査報告（宮崎市）

令和5年（2023年）平均

宮崎県総合政策部統計調査課

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号

電話：0985-26-7043

メール：tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp